四半期報告書

（第83期第３四半期）

自　2018年10月１日
至　2018年12月31日

理研ビタミン株式会社

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　経営上の重要な契約等 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(5) 大株主の状況 …… 4
　　(6) 議決権の状況 …… 5
　　２　役員の状況 …… 5
　第４　経理の状況 …… 6
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
　　四半期連結損益計算書 …… 9
　　四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　２　その他 …… 15
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 16

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年２月14日
【四半期会計期間】	第83期第３四半期（自　2018年10月１日　至　2018年12月31日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	ＲＩＫＥＮ　ＶＩＴＡＭＩＮ　ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山木　一彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町二丁目９番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　橋野　裕幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田三崎町二丁目９番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　橋野　裕幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第３四半期連結 累計期間	第83期 第３四半期連結 累計期間	第82期
会計期間		自2017年４月１日 至2017年12月31日	自2018年４月１日 至2018年12月31日	自2017年４月１日 至2018年３月31日
売上高	（百万円）	66,498	67,237	89,515
経常利益	（百万円）	5,021	4,486	5,427
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	3,522	3,217	5,640
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	6,146	3,075	5,341
純資産額	（百万円）	60,988	61,931	60,109
総資産額	（百万円）	113,127	110,776	111,546
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	215.90	196.30	345.30
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	215.83	―	345.21
自己資本比率	（%）	53.4	55.5	53.5

回次		第82期 第３四半期連結 会計期間	第83期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自2017年10月１日 至2017年12月31日	自2018年10月１日 至2018年12月31日
１株当たり四半期純利益	（円）	90.46	101.39

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第83期第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

４．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぎ発生した自然災害による企業活動の一時的な落ち込みはあったものの、雇用・所得環境は回復基調を維持しており、全般的には緩やかな拡大が続いております。しかしながら、人件費や物流コスト等の上昇など企業収益への影響が懸念される要因も顕在化しております。一方、海外経済は、米国を中心に底堅く推移していますが、米国の保護主義的な通商政策の影響など各国の政治政策動向及び地政学的リスク等の高まりによる景気下振れ懸念が払拭出来ない状況が続いております。

食品業界では、近年、消費者の食の安全・安心への関心が一層高まっており、フードディフェンスなどへの取り組み強化が強く求められています。また、成熟した国内市場においては、消費者の節約志向が続くのに加え、健康志向や簡便化志向が強まっており、ライフスタイルの変化やニーズの多様化への対応が求められています。他方、成長が見込める海外市場においては、成長エリアに対する積極的な取り組みが求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、従前より３年間を対象期間とする「中期経営計画」を策定しており、2018年３月をもって区切りを迎えた「前中期経営計画」に引き続き、2018年４月より2021年３月までの３年間を対象とする「新中期経営計画」への取り組みを開始いたしました。

◇成熟市場にある国内事業では収益基盤のさらなる強化
◇拡大市場にある海外事業では構造基盤の強化による成長エンジンの加速化
◇独自の技術力・開発力に磨きをかけ、新領域に挑戦
◇ＣＳＲ経営の推進

を基本に据えて、掲げた各種施策を強力に推進し、スピード感を伴った経営を行ってまいります。

当第３四半期連結累計期間の経営成績につきましては、『国内食品事業』、『国内化成品その他事業』、『海外事業』がそれぞれ前年同期を上回る実績を確保し、売上高は672億37百万円（前年同期比7億38百万円、1.1％増）となりました。

利益面では、販売品目構成の変化や原材料価格の上昇、減価償却費等の増加に加え、連結子会社である青島福生食品有限公司（中国）において売掛金の回収状況などを踏まえて貸倒引当金を計上したことなどにより、営業利益は45億54百万円（前年同期比10億2百万円、18.0％減）、経常利益は44億86百万円（前年同期比5億34百万円、10.6％減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億17百万円（前年同期比3億4百万円、8.7％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、乾燥わかめの「ふえるわかめちゃん®」および、わかめスープの「わかめとたまごのスープ」等の売上が堅調に推移しました。一方、ドレッシングは、今春に全面リニューアルを実施した「リケンのノンオイル セレクティ®」が、積極的なプロモーション活動を展開したものの市場への浸透が進まず、また、需要期である夏場の天候不順や自然災害などの影響による野菜価格の高騰等により、ドレッシング全体でも前年同期より売上が減少しました。この結果、『家庭用食品』の売上は、前年同期を下回りました。

『業務用食品』では、エキス調味料関係の着実な伸長に加え、冷凍海藻も堅調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、販売および技術・開発部門の連携により顧客ニーズに的確に対応した結果、食品用改良剤分野での売上が好調に推移し、部門全体では前年同期を上回る売上を確保しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から3億69百万円（0.8%）増加した453億42百万円となり、営業利益は48億92百万円（前年同期比4億93百万円減）となりました。

〔国内化成品その他事業〕

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの化学工業用分野において、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品（改良剤）』では、顧客ニーズを捉えたソリューションビジネスの展開により、帯電防止剤や防曇剤が実績確保に貢献し、部門全体の売上は前年同期を上回りました。

また、『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から2億円（4.1%）増加した51億5百万円となり、営業利益は5億69百万円（前年同期比26百万円減）となりました。

〔海外事業〕

『改良剤』分野においては、情報発信基地である「アプリケーションセンター」と世界各地に設けた販売会社との連携による既存市場の深耕および新市場の開拓を推進した結果、売上は前年同期を上回る実績を確保しました。営業利益は、原材料価格の上昇を受けて販売価格の引き上げを実施するとともに高付加価値品の拡販等の施策を推進した結果、前年同期を上回りました。

また、水産加工品が高いウエイトを占める『青島福生食品有限公司』においては、売上はほぼ前年並みとなりましたが、営業損益は、構造改革の遅れに加え、売掛金の回収状況などを踏まえて貸倒引当金を計上したことにより赤字となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から2億3百万円（1.1%）増加した179億20百万円となり、営業損失5億52百万円（前年同期は営業損失1億5百万円）となりました。

財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の総資産は1,107億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億69百万円減少しました。主な増加は、投資有価証券14億46百万円であり、主な減少は、現金及び預金23億5百万円であります。

負債は488億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億91百万円減少しました。主な減少は、未払法人税等10億18百万円、流動負債における引当金7億74百万円、長期借入金7億57百万円であります。

純資産は619億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億21百万円増加しました。主な要因として、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で32億17百万円増加し、剰余金の配当で12億52百万円減少しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、21億18百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末 現在発行数（株） （2018年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2019年２月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,352,550	20,352,550	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,352,550	20,352,550	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2018年10月１日～ 2018年12月31日	－	20,352,550	－	2,537	－	2,465

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,853,400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,480,700	164,807	－
単元未満株式	普通株式 18,450	－	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	20,352,550	－	－
総株主の議決権	－	164,807	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式107,900株（議決権1,079個）が含まれています。

②【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 理研ビタミン株式会社	東京都千代田区神田三崎町二丁目９番18号	3,853,400	－	3,853,400	18.93
計	－	3,853,400	－	3,853,400	18.93

（注）　上記のほか、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式107,900株を、貸借対照表上、自己株式として処理しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2018年10月１日から2018年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2018年４月１日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2018年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,915	13,609
受取手形及び売掛金	※3 25,798	※3 26,154
電子記録債権	※3 695	※3 800
商品及び製品	6,388	6,952
仕掛品	3,057	3,244
原材料及び貯蔵品	6,749	7,273
その他	1,697	1,330
貸倒引当金	△636	△1,106
流動資産合計	59,666	58,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,426	12,254
機械装置及び運搬具（純額）	12,155	11,044
その他（純額）	4,182	4,604
有形固定資産合計	28,764	27,903
無形固定資産	701	663
投資その他の資産		
投資有価証券	19,488	20,935
退職給付に係る資産	1,448	1,611
その他	1,514	1,439
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	22,414	23,950
固定資産合計	51,880	52,517
資産合計	111,546	110,776

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2018年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 8,881	※3 9,080
電子記録債務	※3 643	※3 804
短期借入金	9,462	9,423
未払法人税等	1,545	527
引当金	1,107	333
その他	※3 7,023	※3 6,741
流動負債合計	28,664	26,910
固定負債		
長期借入金	17,000	16,243
引当金	18	54
退職給付に係る負債	192	208
その他	5,560	5,427
固定負債合計	22,772	21,934
負債合計	51,436	48,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	3,047	3,079
利益剰余金	58,343	60,309
自己株式	△13,797	△13,831
株主資本合計	50,130	52,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,258	8,603
繰延ヘッジ損益	4	△1
為替換算調整勘定	1,106	798
退職給付に係る調整累計額	145	△21
その他の包括利益累計額合計	9,514	9,379
非支配株主持分	463	457
純資産合計	60,109	61,931
負債純資産合計	111,546	110,776

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）
売上高	66,498	67,237
売上原価	45,635	46,803
売上総利益	20,863	20,433
販売費及び一般管理費	15,307	15,879
営業利益	5,556	4,554
営業外収益		
受取利息	35	46
受取配当金	383	339
為替差益	215	－
デリバティブ評価益	－	307
その他	100	163
営業外収益合計	734	857
営業外費用		
支払利息	582	564
為替差損	－	158
デリバティブ評価損	640	－
その他	46	202
営業外費用合計	1,270	924
経常利益	5,021	4,486
特別利益		
固定資産売却益	0	487
補助金収入	51	22
関係会社清算益	138	－
その他	22	1
特別利益合計	212	512
特別損失		
固定資産除却損	173	66
固定資産圧縮損	23	－
その他	0	1
特別損失合計	196	67
税金等調整前四半期純利益	5,036	4,930
法人税等	1,524	1,704
四半期純利益	3,512	3,226
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△10	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,522	3,217

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）
四半期純利益	3,512	3,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,248	345
繰延ヘッジ損益	9	△6
為替換算調整勘定	461	△322
退職給付に係る調整額	△85	△167
その他の包括利益合計	2,633	△150
四半期包括利益	6,146	3,075
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,115	3,082
非支配株主に係る四半期包括利益	30	△6

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2018年12月31日）
勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証	2百万円	2百万円
関係会社の借入金に対する保証		
新研産業㈱	10	2
計	12	5

２　貸出コミットメントライン

当社は、資産効率の向上、金融関係費用の削減、不測の事態に備えた流動性および財務健全性の確保のため、取引銀行４行との間に貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2018年12月31日）
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	6,000	6,000

※３　四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2018年12月31日）
受取手形	164百万円	138百万円
電子記録債権	53	44
支払手形	176	68
電子記録債務	129	186
流動負債の「その他」（設備関係支払手形、設備関係電子記録債務）	97	14

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）
減価償却費	2,700百万円	2,914百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自2017年４月１日　至2017年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年４月27日 取締役会	普通株式	524	33.00	2017年３月31日	2017年６月６日	利益剰余金
2017年10月31日 取締役会	普通株式	543	33.00	2017年９月30日	2017年12月８日	利益剰余金

（注）2017年10月31日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自2018年４月１日　至2018年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年５月21日 取締役会	普通株式	625	38.00	2018年３月31日	2018年６月５日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	626	38.00	2018年９月30日	2018年12月10日	利益剰余金

（注）１．2018年５月21日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

２．2018年10月30日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自2017年４月１日　至2017年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	国内食品事業	国内化成品その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,785	4,905	16,808	66,498	－	66,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	187	－	907	1,095	△1,095	－
計	44,972	4,905	17,716	67,594	△1,095	66,498
セグメント利益又は損失（△）	5,385	595	△105	5,876	△319	5,556

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△295百万円、たな卸資産の調整額△23百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自2018年４月１日　至2018年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	国内食品事業	国内化成品その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,063	5,105	17,068	67,237	－	67,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	278	－	851	1,130	△1,130	－
計	45,342	5,105	17,920	68,367	△1,130	67,237
セグメント利益又は損失（△）	4,892	569	△552	4,909	△354	4,554

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△266百万円、たな卸資産の調整額△88百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）
(1) １株当たり四半期純利益	215円90銭	196円30銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	3,522	3,217
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	3,522	3,217
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,314	16,391
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	215円83銭	－
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	5	－

（注）　当第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2018年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議し配当を行っております。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・626百万円

(ロ)１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2018年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年２月14日

理研ビタミン株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩出　博男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上　倫哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の2018年４月１日から2019年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2018年10月１日から2018年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2018年４月１日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。